



—東北生産性本部—

第57回通常会員総会の開催



<平成26年6月16日、第57回通常会員総会>



【齋藤会長挨拶】



【大山隆一監事からの監査報告】

6月16日(月)13時半より、仙台商工会議所7階大会議室に於いて、賛助会員の皆さま及び役員を含めて60名の出席により第57回通常会員総会を開催しました。

本総会では平成25年度事業報告・決算報告、平成26年度事業計画・予算が主な議案であり、それぞれ提案どおり承認されました。

役員では副会長の山田清高氏が退任し、リコーインダストリー(株)取締役専務執行役員の幾野光彦氏が副会長に就任しました。(第157回理事会承認、総会にて報告)

今年度も厳しい事業環境のもと、ご支援ご協力をよろしくお願い致します。

総会終了後、特別講演会開催

「東北の現状と今後の取り組み」東北経済産業局長 守本憲弘氏

第57回通常会員総会終了後、恒例となっている特別講演会を開催しました。

守本局長からは、東北産業の本格復興へ向けた東北産業局の3つの取組が紹介されました。①内陸の製造業、商業への支援②沿岸部・福島県避難区域などの商業集積の形成を目指す③個別の課題に対する取組として水産加工業、再生エネルギーへの集中的な支援。

また、震災からの復興とは、深刻な被災地域を震災前の姿に戻すことではなく、従来足りなかったものを補いながら、その周囲を含めた広域的で長期的な成長の基盤を構築していくことが重要であり、東北7県知事、各地域の代表的な企業経営者、東北を管轄する国の支分部局を含めた東北地方競争力協議会を開催し、取り組むべき方向性を確認した。その内容については、①「復興からの新産業創出」として新たな事業の創造や既存の事業の連合体による独自ブランド作りなどに着目し東北の成長力としていく。②「地域資源の新たな魅力発掘」としてお祭りや地域の



製品などの東北の豊かな文化遺産や地域資源を最大限に活用するため、東北全域の自治体や経済界が協力して、海外へインパクトのある発信を行って東北を訪問する観光客の拡大し、東北の製品の認知度を高めていく。③「ものづくり産業の戦略的育成」としてものづくり産業として世界的な自動車の製造・研究開発拠点や医療機器の生産・

開発拠点を東北地方に育成するため、自治体、産業界、国が協力して事業環境を整備し、それらの産業への地元中小企業の参入を推進していく。と説明いただきました。また、局長から東北の製造業の付加価値生産性は全国平均より2割程度低いとの指摘がありました

サービス主要産業の労働生産性比較

(労働生産性の対米国水準比)

金融仲介：87.8%

郵便通信：73.2%

電気ガス：61.0%

ビジネスサービス：50.8%

卸・小売：42.4%

飲食・宿泊：37.8%

運輸：48.4%

出所：日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2010年版」

ので、参考までに米国との労働生産性比較を左図に掲載させていただきました。今後、東北地域全体の産学官が協力し、視野を海外に広げるとともに、キーワードである生産性向上に寄与する活動の必要を再認識させられた講演会でした。